



九州地域循環共生圏シンポジウム
[パネルディスカッション I]

九州地域循環共生圏に向けた先駆的事例のさらなる展開を目指して

災害に強い地域づくりとしての、清掃工場を核にした
防災型地域エネルギーの取組について

令和元年5月18日

熊本市長 大西一史



(1) 熊本地震発生

大規模な断水や停電を経験し、
ライフラインの重要性を痛感



(2) 熊本市震災復興計画

防災・減災のまちづくりの主な取組として、
災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を計画



清掃工場を核にした防災型の地域エネルギー事業を展開中

清掃工場を核にした防災型地域エネルギーの取組

- ・ 熊本市が出資した地域エネルギー会社が清掃工場発電の電力を市施設に供給するほか、大型蓄電池や自営線の設置など災害時の電力の確保を実施。
- ・ **エネルギーの地産地消、地域内経済循環**に加え、**防災力の強化**を図る。

熊本市 5%

JFEインフラリング 95%

資本金1億円

防災力の強化

地域内経済循環

スマートエナジー熊本
株式会社

②大型蓄電池設置

①電力供給事業

③自営線設置及びEV充電拠点整備

電力の地産地消
市施設40%に供給

避難所や病院など

各ご家庭

EVバスの導入促進事業

EV車の電力供給に係る官民連携事業

①電力供給事業



スマートエナジー熊本
株式会社

清掃工場電力を市施設に最適に供給

- ・ 1.6億円の電力料金削減
- ・ 省エネ基金（補助）に活用

1.6億削減

H29（約10億円）

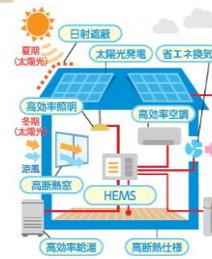
H30（約8.4億円）

電力料金：
8.4億

省エネルギー推進基金事業

①ZEH ②EV ③中小企業

電力の地産地消
市施設40%に供給



②大型蓄電池設置

スマートエナジー熊本
株式会社

避難所等へ大型蓄電池を設置、
2日間業務継続が可能

平常時は電力の過不足を調整
(ピークシフト・ピークカット)

防災拠点等20箇所に設置予定

③ 自営線設置及びEV充電拠点整備

系統電力に頼らない、EVによる避難所等への電力供給が可能



避難所や病院など



各ご家庭



EV



EVバス
(しろめぐりん)

EVバス1台で各家庭の1週間分

EV1台で各家庭の3日分

今後について



(1) 熊本連携中枢都市圏

- ・本圏域は熊本県の中央部に位置し、構成する18市町村の面積は2,838 k m² (県全体の約38.3%)
人口は117万人超 (県全体の65%超)
- ・本市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成



(2) 熊本連携中枢都市圏域でのエネルギービジョン策定

- ・圏域での地球温暖化対策強化のほか、エネルギーの地域間融通、災害対応強化を視野に、今年度、18市町村のうち13市町村で、温対法に基づく地方公共団体実行計画及び地域エネルギービジョンを共同策定予定 (全国初)